

## 要望書

岡田 新一

110815

「復興応援宣言」が提出されたが、一刻も早く提言内容が実行されることを要望する。

とくにランドデザインの実行である。

ランドデザインは国土レベル、広域（県）レベル、基礎自治体（市町村）レベルのもの、それぞれの行政に応じた内容をもっている。それら3様のランドデザインが互に連携して直接の被災地（市町村）の復興につなげてゆく。直接、施行される都市のランドデザインを描くのは基礎自治体である。

ところで、市町村の基礎自治体レベルでは復旧作業が日夜行われ、現在では避難から応急住宅へ被災者を収容するまでに至っている。次に恒久的な公営住宅が求められている。灰燼に帰した都市を新たな目標をもって建設してゆくには、それぞれの分担（国、県、市町村）が円滑に機能しなければならない。県営住宅が建設される段階に達したとしても、在来の標準計画型のものではなく、「コンパクトシティ」（これからの都市デザインの目標）に沿った設計のものでなければならない。躯体までをインフラと考え、住戸内装は住民にまかせるという公私共同の公共資産の考えを含めてもよい。その他多くの考慮すべき事項がある。（とくに、土地の公有化の方式、耐津波構造の策定等を担当するのは特区である広域レベルの問題である。これらを中央政府に委ねる時間的余裕はない。）又、コミュニティ形成のための住棟配置計画案もある。

さて、被災者（民間）には自力で家、工場等を建設する復興の機運も生まれ、着工が急がれている。これら民間の建設は現在、ランドデザインで設定されている「復旧」時限の中での建設ではあるけれども、「復興」時限の建設として行われる。民間にとっては後になってランドデザインが決まった時に建て替え（やり直し）などできるものではない。

被災市町村にはこのように復旧期の事業と復興期以降まで存続する事業とが同時に進行されようとしている。前者は官によるものであり短期の実行が求められるものだが、後者は復興期以降50年以上を左右する建造物になるわけであってグランドデザインと整合するものでありたい。そうでなければ、グランドデザインでも述べられている、来る時代の少子高齢化社会に対応する新しいコンパクトな町づくりは覚つかない。

復旧期初期からグランドデザインを併走させなければ、この大災害を乗り越えた新しい基礎自治体の市町村をつくることはできない。

このことを十分意識した上で一刻も早く基礎自治体のグランドデザインをすすめるべきである。そのために広域(県)のグランドデザインをも一刻も早く、同時にすすめ、互いの連携を計るべきである。

図<グランドデザイン策定に向けた体制のイメージ>にあるように、各自治体にグランドデザインアーキテクトを至急に指名採用し、グランドデザインの作成と実行を進めるべきである。

グランドデザインによるまちづくりは民間の復興建設の先を行くものでなければ効果がない。一度つくられた都市はつくりかえが利かない。全国の多くのまちが、中心の空洞化にあえいでいる。これをどうするかは、人口減、高齢化を迎えた日本の都市の共通問題である。大災害からの復興とは、たんに津波対策のみでなく、このような基本的問題の解決にチャレンジする千載一遇の機会でもある。グランドデザインが担う役割は大きい。大変不幸なことであったが、この大災害の機会をとらえて新しい都市をつくること、日本再生へつながると考えられている所以である。

この大災害を単に復旧活動で終わらせないために、体制づくりと実行を強く要望するものである。